

## 未来を切り拓く骨太ビジョンの策定を



谷口 博昭  
論説委員  
芝浦工業大学大学院  
工学マネジメント研究科教授

2011年は、「我が国は災害列島」の感を強くした災害の多い一年であった。

1月下旬の霧島山（新燃岳）噴火、未曾有の被害をもたらした3月11日の東日本大震災、記録的な豪雨をもたらした9月上旬の台風12号、列島を縦断した9月下旬の台風15号等々によるものである。改めて脆弱な国土を認識、復旧・復興はじめ安全安心のためのインフラ整備を推進することが急務となっている。しかし、21世紀の大きな変化に対応すべきインフラの見通しについては覚束ない状況にある。

新しい世紀に入って10年が経過したが、一向に先行きが見えない。経済計画は、1999年を最後に策定されず、国土計画は、全総から国土計画に移行したものの、1987年の「四全総」で投資額が記述されて以降記述されていない。国民の生計、企業経営の見通しが立つような骨太な国家ビジョンが作成されないと、国民の先行き不安が解消されず、その日暮らし、様子見状態が続き、「失われた20年」に悪戯に年月が積み重ねられる結果となるだけという危惧の念が消え去らない。政府は、目下のところ復興最優先で取り組んできているが、2010年6月に策定した「新成長戦略」を見直し、「日本再生戦略」を策定することとなっている。国難の今こそ、「座して待つ」でなく、土木界も連携のとれたビジョンを策定することが必要と考えられる。

21世紀は、グローバル化、少子高齢化・人口減少という大きな変化の時代であり、「選択と集中」の精神で適切に対応することが肝要である。また、過去の経緯に引っ張られるのではなく未来志向で、グローバルな戦略的思考が求められる。価値観が多様化する中で、相手のことを考え、独りよがりでない合理性のある戦略を描き、力強く歩んでいくことが望まれるが、予期せぬことが起こった場合には柔軟に対応することも織り込んでおくことも肝要である。

これからの社会は、災害時等の危機管理に加え、地球環境、エネルギー、資源、食糧、国土保全等を勘案すれば、分散型、地産地消的で、持続しうる自立的な地域社会が基本となることが想定される。従って、これからのインフラは、街中は高齢者でも安心して歩いて暮らせるようなコンパクトなまちづくりと連携・交流を支える交通・情報通信ネットワーク整備・強化が基本になることが想定される。また、PPPの活用と海外展開に資する施策並びにストックの保全・活用、環境・歴史文化といった地域資源を活用するソフトな施策が重要となると考えられる。

いずれにしても、これからの社会に対応するインフラ需要は、価値観の多様化に応じて増加しがちであるが、財政的な制約をも考慮すれば、「選択と集中」で的を絞ったビジョンにすることが望まれる。そのためには、互いに認め合う、対等な補完関係である産学官パートナーシップ精神によって、小異を捨て大きな価値観を共有することを望みたい。また、目先でなく長期的な視点で価値判断をするためには、ミクロとマクロ、「個から全体」、「全体から個」両方の観点からの十分な検討が望まれる。

こうしたプロセスを経て策定されたビジョンは、互いに受け入れ共有し、大いに情報発信をすべきである。情報発信は大切だが、独りよがりでは伝わらない、伝わらなければ意味がない。高いコミュニケーション力による不断の積み重ねが大切である。試行錯誤、フィードバックを厭わず粘り強く丁寧な取り組みが必要とされる。

土木学会は、2014年に設立100周年を迎える。いろいろな事業が展開されているが、これからの100年は、大きな変化の時代である。過去100年の歴史を称えるのみでなく、今後の100年に生かせる視点でしっかりとした検証をし、その成果を反映することも大切である。土木学会は、山本会長の言われている「産学官SOCIETY」である。この最適な場を通じて、産学官パートナーシップ精神で「100年の大計」なる骨太ビジョンが策定され、土木界が活性化し、学会関係者、特に若い技術者に夢と希望を与えて頂けることを祈念したい。